

学会からのお知らせ

2022 年第 1 号
通号 234 号

日本社会教育学会
<https://www.jssace.jp/>

2022 年度 六月集会のご案内

運営校から

山梨あや（慶應義塾大学）

日本社会教育学会六月集会の開催校をお引き受けし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、一年遅れの開催となる。

少人数スタッフでの初の開催、加えて不慣れなオンライン方式で、ご不便をおかけする場面も多々あると考えられるが、活発な発表・議論の機会となるよう努力したい。



【2022 年度日本社会教育学会 六月集会】

- ・日 時：6月4日（土）10：00～16：00
6月5日（日）10：00～16：00
- ・オンライン開催（運営：慶應義塾大学）
- ・参加費：一般 1,000 円
大学院生・大学生 無料
（学生証添付の上、申込みのこと）

※詳細は別途プログラムをご覧ください。
※必ず事前にお申し込みください。

【目 次】

2022 年度 六月集会のご案内

・運営校から	1
・プロジェクト研究	2
「社会教育士養成の可能性と課題」「SDGs と社会教育・生涯学習」「障害をめぐる社会教育・生涯学習」 「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」	
・70 周年企画	4
・ラウンドテーブル	5
①社会教育法 70 年と社会教育法制をめぐる課題（その 5）／②「ジェンダーと社会教育」の再検討（その 2）	
各地の研究集会のご案内	6
東北・北海道研究集会（6/11-12）／東海・北陸地区社会教育研究集会（6/11）／第 45 回関西研究集会（6/25） 第 22 回中国・四国地区社会教育研究集会（6/25）／九州・沖縄地区六月集会（6/25）	
朝倉征夫先生のご逝去を悼んで	9
理事会だより	10
事務局だより／寄贈図書一覧	11
お知らせ・募集	13

プロジェクト研究

●社会教育士養成の可能性と課題

データから見た社会教育士養成の現状と課題 —サプライとニーズの観点から—

赤尾勝己（関西大学）

今回の6月集会では、統計データに基づいて、社会教育士を供給する立場からと、社会教育士がどのくらい求められているのかについて、文部科学省の立場から、教育委員会の立場から、社会教育職員の立場からの現状を概観することで、社会教育士養成の現状と課題を整理する機会としたい。

まず文部科学省の担当職員から、社会教育士を供給する側から全国的にどのような状況にあるのかについて報告をいただく。つぎに、中国地方において、各自治体の教育委員会が社会教育士についてどのくらいニーズを有しているのかについて、調査にもとづく報告をいただく。さらに、2021年度に実施された科研費調査から、限られたサンプルではあるが、現職の社会教育関係職員が社会教育士についてどのようなまなざしを有しているのかについて報告をしてい

ただ。これらの報告を通して、社会教育士の需給関係にどのような数量的な傾向が見て取れるか、社会教育士がどのように見られているのかについて情報共有をしながら、今後の社会教育士養成のあり方について語り合う場とすることができれば幸いである。

司 会：高井 正（立教大学）

倉持伸江（東京学芸大学）

報告1：「サプライサイドから見た社会教育士養成の現況—全国的状況を中心に—」

小屋松英（文部科学省）

報告2：「市町村教委における社会教育士へのニーズ—中国地方における調査に基づいて—」

久井英輔（法政大学）

報告3：「社会教育関係職員からの社会教育士へのまなざし—185名へのアンケート調査と6名へのインタビュー調査から—」

赤尾勝己（関西大学）

指定討論者：大村 恵（愛知教育大学）

渋江かさね（静岡大学）

●SDGsと社会教育・生涯学習

SDGsと社会教育・生涯学習の双方向の関係を構想する

近藤牧子（早稲田大学・非常勤）・孫美幸（文教大学）

本プロジェクト研究は今回4回目の報告となる。第1回の報告では、ESDやSDGsのこれまでの経過や国際的な動向についての確認と共有を中心に行った。第2回では、「誰一人取り残さない」世界の実現というSDGsの理念の実質化に向けた学習支援の方法と課題を検討した。第3回は、「自立的な地域づくり」をキーワードに、地域における課題解決のネットワークと学習機会の組織化に関する事例検討を行った。

今回は、〈SDGs〉が〈社会教育・生涯学習〉に及ぼす、そして〈社会教育・生涯学習〉が〈SDGs〉に及ぼす、といった両者の双方向の影響と関係を検討していく。従来の社会教育・生涯学習実践に、SDGsという目標が加わることが、どのように影響しているのか、そして、世界共通する目標として定められたSDGsは、実践を通じていかに文脈化され、評価されるのか、といった観点から両者の関係を構想する。

まず内田会員に報告していただき、地方自治体にお

ける公民館施策とSDGsの現実的な関係の分析を踏まえて、双方向的な関係構築の方法と課題を検討する。

次に神田氏より、SDGsの特徴である“Goal oriented（目標志向型）”な活動が生む学びと協働・ネットワーク化の様態についてNPOの立場から報告していただき、連携の促進の方法・仕組みを考究する。

最後に、荻野会員からの報告では、17のゴールによって構成されるSDGsのうち、特にゴール4（質の高い教育の実質化とESDの生涯学習化）を視点として、従来の社会教育・生涯学習がどのように変容する可能性があるのか、その課題・障壁は何かを検討する。

司 会：近藤牧子（早稲田大学・非）

孫 美幸（文教大学）

報告1：「地方自治体におけるSDGsと公民館施策の双方向的な関係—岡山市の事例を中心に—」

内田光俊（岡山市立西大寺公民館）

報告2：「多様な主体が協働する持続可能な里海づくり」神田 優（NPO法人黒潮実感センター）

報告3：「SDG4の視点と社会教育実践の新たな方向性」荻野亮吾（佐賀大学）

●障害をめぐる社会教育・生涯学習

インクルーシブな地域をつくる実践に内在する学び

向井 健 (松本大学)

社会のありようとの関連で「障害者の学び」を捉えようとする本プロジェクト研究は、2年目を迎えている。1年目は社会教育研究の蓄積についての検討、学校教育と社会福祉との関係に視点を置いた討議などを行った。継続的な議論の整理の結果、次の5つの柱に沿って2年目の研究を進めることとなった。①当事者の学びやエンパワメント、②マジョリティ・健常者の学びや意識変容、③権利と制度の先にある学び、④機能分化以前の生活の拠点としての地域、⑤矛盾の渦中にある家族・支援者の学び。

今回の6月集会では、上記のうち、③と④の柱を軸として、報告1～3の「3つの枠組み」に基づき、包摂的な地域をつくる実践事例に内在する学びについて検討する。当日は、実践についての簡潔な紹介の後、グループ討議を行い、その後に全体で議論共有を行う。それぞれの実践が如何にして始まり、どんな課題に直面し、ど

のような試行錯誤を行ってきたのか。各実践の歩みをじっくりと聴きとりながら丁寧な検討を行いたい。

司会・課題提起：向井 健 (松本大学)

久保田治助 (早稲田大学)

報告1：「社会教育施設が関わって排除リスクの高い人を巻き込んでいる実践」

増本佐千子 (東京農工大学大学院／元国分寺市立恋ヶ窪公民館)

報告2：「親や本人が中心になって地域づくりに関わっていく実践」

大森 梓・飯嶋賢太郎・原田奈津紀・百瀬賢太郎 (NPO 法人障がい児・者の学びを保障する会)

近野悦子 (東はりまチャンゴ)

増田一世 (公益社団法人やどかりの里)

報告3：「障害者施設が中心になってインクルーシブな地域づくりに挑戦している実践」

嶋田浩一 (NPO 法人ちょうふの風)

田口ひろみ (NPO 法人ポラリス)

●社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討

余暇・レクリエーションからみる社会教育学の領域、視角

歌川光一 (聖路加国際大学)

2022年度開始のプロジェクト研究「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」の第1回目の集会企画として開催する。

余暇行政やレジャーブームの衰退、ホイジンガやカイヨワ等の「遊び」の理論の紹介以後、アマチュアの文化・芸術活動の展開やその意義については、官民の「生涯学習」の一部として語られる傾向にあり、社会教育学と余暇・レクリエーションの関係については議論が宙づりの状態となっている。また、余暇活動を通じた教育、学習、形成に関わる研究ジャンルの分散化も続いている。その一方、ウィズ・コロナの時代に家庭で楽しめる、学べる趣味・教養の再発見といった動向も見られる。今改めて、社会教育学における余暇・レクリエーションの位置、余暇・レクリエーションと従来の表現・文化活動論や地域学習論との関係、国際的なレジャー・スタディーズの動向を踏まえた余暇・レクリエーション観の更新のあり方等について、多くの学会員と検討・共有したい。

今回の企画では、本プロジェクト研究の提案者を

中心とする6名の会員の発表を予定している。余暇・レクリエーションの観点から、社会教育学の領域、視角等にどのような可能性と課題があるかを、余暇(レジャー)、体育及びレクリエーション、学習、情報化、のテーマごとに検討していく。本企画を通じて、プロジェクト研究として取り組むべき論点を深化させていきたい。

司 会：萩原建次郎 (駒澤大学)

報告1：「社会教育学を『余暇(レジャー)』の視点から再検討する意義と課題」

歌川光一 (聖路加国際大学)

報告2：「社会教育における『体育及びレクリエーション』という位置づけについて」

坂内夏子 (早稲田大学)

青野桃子 (大阪成蹊大学)

報告3：「社会教育学における／への余暇と学習」

杉山昂平 (東京大学)

執行治平 (東京大学大学院)

報告4：「情報化は『趣味語り』を促進するか？—趣味園的公共圏の生成条件—」

長崎励朗 (桃山学院大学)

コメンテーター：奥村旅人 (同志社大学)

両角達平 (日本福祉大学)

70周年準備特別企画

長澤成次（千葉大学名誉教授）

70周年記念にむけて、これまで2021年の6月集会では60周年以降の研究の総括とポストコロナ期における社会教育学研究の課題を多角的に議論し、9月の研究大会では学会活動の新しい在り様を展望するために、前期理事会のWGの会員諸氏からの問題提起を受け活発な議論をいただいた。

今期の総会での「学会創設70周年事業に向けて実行委員会を組織するとともに、周年事業に向けた寄附金のお願い、および、積立をおこなう」との方針を受け、2021年10月に開催された常任理事会で実行委員会の設立について報告了承をえたところである。

実行委員会は、これまでの周年事業が前期及び当該期の3役で組織されていたことから、実行委員長に前会長の私が、副実行委員長に上野景三会長、実行委員に田中雅文・村田晶子前副会長、辻浩・李正連副会長、若原幸範事務局長、事務局長に富永貴公前事務局長にお願いすることとなった。

実行委員会はこれまでに3回開催され、記念事業

の内容や開催方法等について検討を始めている。基本的な枠組みとしては60周年に倣い、国際シンポジウムの開催、60周年以降の学会活動の資料集の作成、70周年の記念出版物の刊行、を念頭に進めている。

今回の6月集会では、周年事業の実質的な内容づくりはこれからの議論になることから、実行委員会から70周年記念事業の内容や今後の学会として取り組むべき研究や運営上の課題等について発題し、70周年記念事業の充実をはかっていきたい。多くの会員のご参加をお待ちしている。

登壇者：

長澤成次（千葉大学名誉教授・日本社会教育学会前会長）

田中雅文（日本女子大学・日本社会教育学会前副会長）

辻 浩（名古屋大学・日本社会教育学会副会長）

李正連（東京大学・日本社会教育学会副会長）

司会：

上野景三（西九州大学・日本社会教育学会会長）

ラウンドテーブル

①社会教育法 70 年と社会教育法制をめぐる課題（その 5）

—博物館法「改正」をめぐる（その 3）

長澤成次（千葉大学名誉教授）

文化審議会答申「博物館法制度の今後の在り方について」（2021 年 12 月）に基き、博物館法改正案が 2022 年 2 月に国会に提出された。1951 年の法制定から 70 年。第 1 条（目的）、第 2 条（定義）、第 3 条（博物館の事業）、第 6 条（学芸員補の資格）、第 2 章（登録）、第 3 章（公立博物館）、第 5 章（博物館に相当する施設）などの見直しを含む今次法改正をどのようにみるか。今後、「文部科学省令で定める基準」をどのように考えるか、参加者とともに討議したい。

コーディネーター：

長澤成次（千葉大学名誉教授）

姉崎洋一（北海道大学名誉教授）

栗山 究（東京女子大学非常勤講師）

金子 淳（桜美林大学）

青木加苗（和歌山県立近代美術館）ほか

報告者：

文化庁職員（調整中）

瀧端真理子（追手門学院大学）

小林 公（兵庫県立美術館）

②「ジェンダーと社会教育」の再検討（その 2）

—パートナーシップ制度にかかわる教育・学習

亀口まか（龍谷大学）

近年、同性間の関係を公的に承認するパートナーシップ制度の導入が多くの自治体で進んでいる。このような動向は、自治体等の学習教育事業にどのような変化や影響を与えているのだろうか。また、公民館や男女共同参画施設などは、この動向にどのように向き合ってきているのだろうか。パートナーシップ制度とジェンダー平等について、社会教育という観点からの意見交換を行う。

話題提供：

「パートナーシップ制度とジェンダー平等」

富永貴公（都留文科大学）

企画者：

猪瀬優理（龍谷大学、コメンテーター）

亀口まか（龍谷大学）

辻 智子（北海道大学、司会）

富永貴公（都留文科大学）

矢内琴江（長崎大学）

各地の研究集会のご案内

東北・北海道研究集会

6月11日（土）・12日（日）

東北大学

地域再生への教育計画（3）

社会教育マインドからの学校経営の可能性と課題

石井山竜平（東北大学）

北海道・東北地区六月集会は、例年どおり、初日はシンポジウム、二日目は自由研究発表の、二日間のスケジュールで行う。現段階では、東北大学を会場にした対面集会を予定している。

初日シンポジウムは、東日本大震災後、8年にわたって継続してきたテーマ「地域再生と社会教育」の延長に、2019度からは、学校教育やそこに関連する課題も視野に含めながら「地域再生への教育計画」を創造するという新課題を設定した。

今日の厳しい人口減少、それに伴う学校統廃合が、従来の学校を核とした地域のつながりの喪失を招きかねないいま、新たな学校を核としたコミュニティ形成をいかに展望するかは、国策においても焦眉の課題とされている。私たちにおいても、学校教育を、社会教育・生涯学習の外側の世界としてみがちであるところを越え、学校教育を視野にしっかりと含みこみ、そこに据えられている教育観を検証し、より豊かなものに創り変え続けていく学習と連帯をいかに構築するか、という問題を核心にすえた研究への踏み出しが求められている。

このたび（6月11日（土）14:00～17:00）は「社会教育マインドからの学校経営の可能性と課題」と題し、三回目にして初めて、学校経営の実際を中心に据えた検討を共同で行う。

ご報告いただく蛭名博人さん（宮城県栗原市立高清水小学校校長）、戸倉深希子さん（福島県棚倉町立高野小学校校長）は、共に、学校教員としてのキャリアの途上に社会教育主事講習（東北大学）を受講。その後に県教育庁に配属、社会教育主事として発令され、県の社会教育行政の中核を担われた後、現在は学校に管理職として戻られている方々である。こ

うした、社会教育主事としての一定の経験の後に学校経営に向き合われている方々が、現実にはいかなる学校経営に取り組まれているのか、その実践知に学ぶ機会とする。

二日目の6月12日（日）の自由研究発表も、東北大学において対面にて、10:00～15:00開催の予定である。

東海・北陸地区社会教育研究集会

6月11日（土）

オンライン開催

静岡県における社会教育主事養成の現状と展望

—社会教育士の称号取得者の可能性も含めて

渋江かさね（静岡大学）

今年度の東海・北陸地区社会教育研究集会は、オンラインでの実施となる。

社会教育士の称号制度が誕生し、その可能性が展望される一方、社会教育主事制度の在り方そのものも問われている。そこで本集会では「静岡県における社会教育主事養成の現状と展望——社会教育士の称号取得者の可能性も含めて」という主題を設定し、「静岡県」をフィールドとして具体的に議論を深めたい。県内で社会教育主事養成に携わっているステイクホルダーが一堂に会し、お互いの取り組みや課題を共有しつつ、社会教育主事・社会教育士養成の在り方や活躍について展望する機会としたい。

報告は以下3本を予定している。報告1では「静岡県における社会教育主事（社会教育士）養成の在り方と課題～本県の社会教育行政を踏まえて～（仮）」と題し、静岡県教育委員会社会教育課から報告いただく。報告2「常葉大学における社会教育主事養成の現状と展望」は、同大学教授の猿田真嗣氏に報告いただく。報告3は渋江より「静岡大学にお

ける社会教育主事養成の現状と展望」について報告する。

各報告を受けて、①政策的視点から小屋松英氏（文部科学省）、②おもに社会教育士の称号を有する教員の可能性の観点から廣瀬隆人会員（一般社団法人とちぎ市民協働研究会）に、③地元静岡に精通する社会教育の研究者として大野木龍太郎会員（静岡大学（非））の3氏からコメントをいただき、議論を深めたい。司会は大村恵会員（愛知教育大学）である。

今回の集会をひとつのきっかけとして、地域ごとに社会教育主事・社会教育士の在り方や活躍を検討し実現していくための議論のテーブルが生まれることを期待している。多くの参加者をお待ち申し上げている。

第 45 回関西研究集会

6月25日（土）10:30-16:30

オンライン開催

現場とともに交流と対話の方法をさぐる
～多文化共生を志向する社会における日本語教育・
識字実践の現状と課題

出相 泰裕（大阪教育大学）

新型コロナウイルスの感染拡大は、とりわけ社会的に不利な立場に立たされている人たちに深刻な影響を与えており、各地で支援活動が行われている。しかしながら、それ以前から社会的排除や孤立などの生活・労働面で交差的な要素による生きづらさを抱えている外国人への支援は、特に立ち後れている。地域によっては、多文化共生に関する宣言等がなされているにもかかわらず、日本社会を支えてきた彼らは、今日ますます孤立化させられている。関西では長年、地域の多文化共生のための拠点となっている各地の識字・日本語教室が、コロナ禍にあっても、新たな実践知を生み出して、活動を継続してきた。それらの知を共有することは、ポスト・コロナの時代を見据えた多文化共生の拠点の一つとしての日本

語教室や日本語教育・識字実践を考える手がかりとなるであろう。

そのような関心から、まずは、新矢麻紀子会員に日本語教育・識字実践に関する様々な論点の整理していただく。そして、後半は以下の実践・現場からの報告を踏まえた上で、他の参加者の皆さんと一緒に、多文化共生を志向する社会教育のための交流と対話の方法を探っていく。①菅原智恵美さん（大阪公立大学人権問題研究センター）「これまでの識字運動からみた多文化共生について」、②山野上隆史さん（とよなか国際交流協会）「豊中市と共同で実施した、同市在住の外国人を対象とした大規模調査等を踏まえた今後の多文化共生と日本語教育・識字実践の課題について」、③村上由記さん（兵庫県国際交流協会）・遠藤知佐さん（元兵庫県国際交流協会）「日本語教育・識字実践を基軸とした多文化共生を志向する社会教育のあり方について」。

第 22 回中国・四国地区社会教育研究集会

6月25日（土）

高知大学地域協働学部（オンライン併用）

社会教育と地域協働

内田純一（高知大学）

学びづくりのせめぎ合いともいえる現代において、あらためて地域をつくる社会教育実践のあり方を「地域協働」をキーワードに検討したい。

第22回研究集会では、地域社会の再生と持続的可能な発展をめざして、立場や利害を越えて多様な地域主体（人や組織）間の協働を生み出してきている地域づくりの実践をひろく取り上げ、そこに見られる人々の人間関係づくりの広がりや地域学習の深まり、それを可能としている要因や条件についての検討を進める。

実践報告は3本を予定している。第一は、学校運営協議会の機能を活用しながら小学校を残していく

取り組みを地域の産業や観光などと広く結び付けて展開している高知県須崎市安和地区における地域づくり実践。第二は、「課題解決型図書館」を基本方針の一つに掲げて2018年に開館した『オーテピア高知図書館』における協働を強く意識した「図書館サービス計画」づくりの取り組み。第三は、「集落活動センター」や「合同会社」による地域づくりを進めてきた過疎地域において、大学生や移住者が協働パートナーとして関わるなかで、新たに地元の女性たちが地域の魅力を伝える商品開発に動きだした高知県土佐町石原地区の実践。実践報告に先立つ課題提起とコーディネートを内田純一が行い、全体進捗と第三報告者一人を齊藤雅洋会員（高知大学）が担う。

日時は6月25日（土）13時～16時。会場は高知大学地域協働学部（朝倉キャンパス）での対面実施を基本に、合わせてオンラインハイブリッドも計画している。社会教育学会員はもとより、地域の学びづくりに広く関わっている方々への参加を呼びかけていく予定である。

九州・沖縄地区六月集会

6月25日（土）

鹿児島大学（オンライン併用）

社会教育・生涯学習振興と協働関係の再構築 ～南九州からの発信

小栗有子（鹿児島大学）

生涯学習振興整備法から30年以上が経過した。同法の制定前後では、一般行政部局の関与と都道府県教育行政に与えられた役割の変化により、社会教育・生涯学習の振興のための協働関係の再編と拡張が進んだ。背景にあった論理や思想は、当時の政治や経済・社会状況の影響を免れない。今日、再び時代は社会教育への揺り戻しを始めている。この背景にも政治や経済・社会の動きが連動し、教育関連諸法制改革が進行する一方で、地方が政策課題化されてきた。

社会教育・生涯学習の振興のための協働関係の構築過程は、各地がそれまで培ってきた社会教育の経験と蓄積の継承のされ方が左右する。今を社会教育の転換期と認識するならば、再び社会教育・生涯学習の振興に向けた協働関係をいかににつくり変えるかが問われている。

本シンポジウムでは、鹿児島県下で実際に進行する市町村と都道府県、そして大学との協働関係の再構築の過程でみえてきた課題を整理し、基礎自治体、広域行政、大学の各々の立場からこれらの問題を提起し、全体で協議することをねらいとする。

基礎自治体からは、これまで看過されてきたことの反省に基づき、離島（僻地）における社会教育主事の抱える課題や実践を報告する。広域行政からは、離島地域の条件不利を支えるべき広域行政による社会教育・生涯学習推進体制の動きを視野に、県社会教育課の出先機関のこれまでの取り組みと基礎自治体や大学との協働関係の再構築を進める内容を報告する。大学からは、県内大学の社会教育研究者の教育研究活動の実態が十分に情報発信されてこなかったことを踏まえた報告をおこなう。

シンポジウムを通じて、この30年間であらためて振り返り、これからの社会教育を展望するための試金石としたい。

朝倉征夫先生のご逝去を悼んで

前田 耕司（早稲田大学）

朝倉征夫先生（早稲田大学名誉教授）が2021年10月25日にご逝去されました（享年80歳）。朝倉先生は、本学会会長（2004—2005年度）として学会の発展に多大な貢献をなされました。哀悼痛惜の念に堪えません。

先生は、1941年6月3日に中国でお生まれになり、早稲田大学教育学部教育学科社会教育専修、同大学院文学研究科教育学専攻修士・博士課程を経て、同大学教育学部助手に着任されました。その後、同学部専任講師、助教授、教授として、今日の生涯教育学専修の発展の礎を築かれました。その間「自主ゼミ社会教育」を組織され、社会教育職員の養成にも力を注がれています。また、学内では評議員としての重責も担われました。

先生は、大学院教育学研究科の開設当初から、研究指導の担当教授として、後進の研究者の育成にも力を尽くされました。ご高著『産業革新下の庶民教育』（博士論文の公刊）など、上梓された著作に啓発され、先生の下で薫陶を受けた社会教育の研究者は少なくありません。他界される直前まで、第4次産業革命と子どもの問題を視野に入れた研究の構想を温めておられました。

道半ばにしての余りにも早いご逝去に際し、残念な思いで一杯です。ここに故人のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

理事会だより

● 2022 年度 第 3 回常任理事会

(2021 年 12 月 10 日：Zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 19 名、全国理事 1 名、事務局次長 2 名、事務局員 1 名

1. 審議事項

- (1) 2022 年度第 2 回常任理事会議事録が承認された。
- (2) 3 名の新入会が承認された。
- (3) 幹事の公募について、6 名の応募があったことが報告された。
- (4) 各担当

①研究

- ・プロジェクト研究「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」メンバー選定について、6 月集会におけるプロジェクト研究の現段階での企画案、研究交流活性化に向けた企画「オンライン・ロハ台 — 研究で社会教育する」の提案が承認された。

②ジャーナル

- ・第 1 回編集委員会の開催について、書評・図書紹介について、投稿論文について、その他の原稿について報告があった。

③年報

- ・年報第 66 集編集委員会（第 1 回）の開催と今後のスケジュールについて報告があった。
- ・「年報 66 集原稿募集のお知らせ」の原稿について提案があり、承認された。

④通信・広報

- ・通信第 4 号の修正は本日中という呼びかけと、12 月 25 日発行予定との報告があった。

⑤国際交流

- ・ASPBAE の年会費の支払い方法について、事務局からの支払いとしてほしいとの意見があり、検討するとの回答があった。
- ・第 12 回日韓学術交流研究大会の報告があった。

⑥組織・財政

- ・事務局移転に関する進捗状況について報告があった。

⑦倫理委員会

- ・新委員候補について提案があり、承認された。

2. 報告事項

(1) 資料保管規程の改定について

- ・倫理委員会からの要望で 2 点追記した旨の報告があった。

(2) 倫理委員会から、2021 年度の相談案件 1 件について、細則に基づいて対応し、11 月末に対応が終了したとの報告があった。

● 2022 年度 第 4 回常任理事会

(2022 年 1 月 24 日：Zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 17 名、全国理事 1 名、幹事 3 名、事務局次長 2 名、事務局員 1 名

1. 審議事項

- (1) 2022 年度第 3 回常任理事会議事録が承認された。
- (2) 1 名の新入会と 2 名の退会が承認された。
- (3) コロナ禍における入会申し込み方法について承認された。
- (4) 2027 年度までの財政シミュレーションを提示した。3 年に 1 回は財政シミュレーションを行うこと、次回の常任理事会にて今後の出版物のあり方などを提案することが確認された。

(5) 各担当

①研究

- ・PJ 研究「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」メンバーについて提案があり、承認された。
- ・6 月集会の PJ 研究企画案についてと、オンラインロハ台企画について報告があった。
- ・研究大会（会場：北海道大学）の日程についてできるだけ早く確定してほしいとの要望があり、3 月の常任理事会に間に合うように北海道大学に日程の候補を出してもらうよう依頼すること、5 月の常任理事会の前までに企画案をまとめ、6 月の理事会で最終案を出すというスケジュールが確認された。

②年報

- ・現在、原稿を募集中。2 月 1 日締切。その後、速やかに査読をするとの報告があった。

③ジャーナル

- ・ジャーナルの編集状況について報告があった。
- ・規定の改定について、(1) 投稿種別（研究ノート、実践報告）の導入について、(2) 論文投

稿における研究倫理事項の遵守について提案があった。たたき台（具体的な案）を出してもらい検討したほうが良いとの提案があり、その方向で進めることが承認された。

④通信

・2022年第1号の構成案について報告があった。

⑤国際交流

・国際交流委員会規程案について提案があり、本理事会での意見を踏まえて、次回の常任委員会に再度提案することが確認された。

・第2回国際交流担当打合せについて報告があった。

⑥組織・財政

・「フィールドワークにおける性暴力・セクシュアル・ハラスメントに関する実態調査アンケート」について、本学会の会員にも参加を呼び掛けることにしたとの報告があった。

(8) その他

2本同時に終了するPJ研究の年報の採択の件について、常任理事会としての考え方をまとめていきたいと、理事からの意見を求めた。出された意見をもとに三役として方向性を決め、次回の常任理事会で提案することが確認された。

2. 報告事項

(1) 幹事の採用・配置について

・3名が幹事に決定した。今回の常任理事会から参加していただいているため、自己紹介をしていただいた。

(2) 担当経費について

・経費の処理の手続きについて報告があった。

(3) その他の報告事項はなかった。

以上。

事務局だより

◇『社会教育学研究 58 巻』は 2022 年 6 月頃発行・一斉送付となります。

◇住所・所属変更は各自 HP の会員サイトにログインして変更してください。その際、所属ブロック・所属分類の変更もお忘れなく（通信に掲載するため所属変更の方は、メールにて事務局宛てご連絡ください）。

※年報・ジャーナルは、ご登録の住所に、東洋館他各印刷所より宅配業者のメール便にて配送しているため、郵便局へ転送届を提出しても転送されませんのでご注意ください！

◇現在、事務局はテレワーク中のため電話受付はしておりません。

祝祭日除く月・木（10：30～16：30）

問合せ等はメールでの連絡をお願いいたします。

◇会費納入状況は、会員サイトへログインして確認できますので、学会費を納めていない会員は、下記へお振込みください。（9 月で年度が替わりますので 2021.9 から 2022 年度となっています。）

【振込先】ゆうちょ銀行

振替口座 00150-1-87773

加入者名：日本社会教育学会

振込金額：10,000 円／年

他金融機関からの振込用口座番号：

〇一九（ゼロイチキュウ）店（019）

当座 0087773

寄贈図書一覧

No.	著 者	タ イ ト ル	巻 号	出版社	発行 年
1	社会教育推進全国協議会東京 23 区支部	『いま知りたい伝えたい 東京 23 区の社会教育白書 2021』			2022
2	筑波大学人間系教育学域	『筑波大学教育学系論集』	第 46 巻 第 1 号		2021
3	堀 薫夫 編著	放送大学大学院教材『教育老年学』		放送大学教育振興会	2022
4	山田 恵子 著	『スクールソーシャルワークの実践と理論 養育困難家庭の不登校児の学習権保障をめぐる』		明誠書林	2022
5	荻野 亮吾 著	『地域社会のつくり方 社会関係資本の醸成に向けた教育学からのアプローチ』		勁草書房	2022
6	原 未来 著	『見過ごされた貧困世帯の「ひきこもり」—若者支援を問いなおす』		大月書店	2022
7	学会創立 30 周年記念論集 編集委員会 著 佐藤 千津 編著	『コミュニティの創造と国際教育〈日本国際教育学会創立 30 周年記念論集〉』		明石書店	2021

※事務局受領 2022 年 2 月末分まで

会員動向

〈新規入会〉

工藤 久美子 早稲田大学大学院
 胡 韋 東北大学大学院
 藤島 悠太 東北大学
 湊 一徳 一関市立新沼小学校
 山本 竜司 放送大学大学院

〈所属変更〉

西脇 二葉 (小田原短期大学)

〈退会〉

(関東ブロック) 瀬川 理恵
 (近畿ブロック) 松下 恵子
 (中国四国ブロック) 西野 幸子

(2021 年 12 月～2022 年 3 月受付分まで)

お知らせ・募集

●六月集会について

2022 年度六月集会 (6 月 4 日 (土)～5 日 (日)) オンライン開催：慶応義塾大学) への参加は、事前申込みのみとなります。参加費も事前振込といたします。

《参加申込み》

学会 HP の申込システムからの申込になります (学会 HP に掲載のプログラムをお読みの上、お申込みください。)

参加費も事前振込になりますのでご注意ください。締め切りは 5 月 22 日 (日) 〆切厳守です。

問合せ先：事務局アドレス
 (jssace.office@gmail.com)

●第 69 回研究大会 自由研究発表・ラウンドテーブルの申込み

第 69 回研究大会は 9 月 16 日 (金)～18 日 (日) オンライン (運営：北海道大学) にて開催される予定です。

《自由研究発表》

学会 HP の申込システムからの申込になります (学会 HP に掲載の要領をお読みの上、お申込みください)。

締め切りは 6 月 10 日 (〆切厳守) です。

発表時間の指定およびお申込み後のキャンセルはご遠慮ください。

※＜大会参加申込み＞については、研究大会プログラムにてお知らせいたします (7 月末頃 HP に掲載予定)。

《ラウンドテーブル》

3 日目 9 月 18 日 (日) 16:00～18:00 の予定

ラウンドテーブルを希望される会員は、以下の項目をご記入のうえ、メールにて事務局へお申し込みください。

①テーマ

②コーディネーター氏名・所属

③報告者氏名・所属

④内容 (200 字以内) ここに記載された内容は、原則、そのまま「学会からのお知らせ (通信)」(2022 年 7 月下旬発行予定) に転載させていただきます。

⑤締め切りは 6 月 30 日 (木)

※お申込みの際には、件名をラウンドテーブルとし、内容は添付ファイルにしてください。

※送付先：事務局アドレス (jssace.office@gmail.com)

●プロジェクト研究 新テーマ募集 (応募要領)

1. 本学会におけるプロジェクト研究の経緯・趣旨

プロジェクト研究は、日本社会教育学会において学会員主体の開かれた共同研究を進める重要な取り組みです。この研究では、社会教育が直面している重要な問題の課題を研究テーマとして設定し、定例の研究会を持ちながら3年程度をかけて研究します。学会員の多様な関心や問題意識を学会の組織的な研究活動に活かすために、学会員が共同で取り組むに値する重要テーマを募集・採択し、学会員主体の研究活動の推進と成果の共有化を図ることを目的としています。

日本社会教育学会では、学会の組織的な研究活動を実施するために、理事会が研究課題を設定する「宿題研究」が行われてきました。その後、学会員の多様な関心や問題意識を学会の研究活動により反映させ、学会員の主体的参加を可能にするために、2000年代に入ってから、学会として取り組む研究テーマを広く学会員に公募して決定し、学会員から研究チームを組織する「プロジェクト研究」に変更され、今日に至っています。

上記を踏まえ、新規プロジェクト研究テーマを以下の通り公募します。

2. 応募資格

- ・日本社会教育学会の会員であること。
- ・提案者は、個人・集団いずれも可能。ただし、テーマが採択された後には、研究チーム（以下、プロジェクト・メンバー）を組織することになります。なお、現在進行中の他のプロジェクト・メンバーが、新テーマのプロジェクト・メンバーになることは認められませんので、ご注意ください。

3. 応募条件

- ・広く会員で研究・討議するにふさわしい、社会教育研究に関する学術的テーマであること（選考基準）。

- ・プロジェクト研究の期間は、3年間とします。
- ・6月集会・研究大会において、プロジェクト研究企画を実施運営すること。また、定例研究会を公開で開催するなど、学会員に開かれたプロジェクト運営を図ること。
- ・応募に関する不明点や不安な点について、研究担当理事への事前相談を歓迎いたします。状況に応じて、研究担当理事は既存のプロジェクト研究の経験紹介や学会員間のコーディネート等の支援を行います。

4. 応募方法

応募を希望する者は、「日本社会教育学会プロジェクト研究 新テーマ提案書（様式あり）」を学会サイトから入手・作成の上、5月8日（日）までに日本社会教育学会事務局宛にメール添付で提出してください。

- 1) 提案者の氏名・所属（集団で提案する場合は、責任者を明記する）
- 2) 提案する研究テーマ
- 3) テーマ設定の趣旨

5. スケジュール

応募のあった研究テーマについて、提案書に基づき理事会で審査いたします。理事会での協議によっては、複数のテーマの統合やテーマ名の変更が提案されることもあります。

結果は、研究大会における総会で、採択されたプロジェクト研究として発表されます。採択された研究テーマの責任者は、提案者だけでなく広く会員にも公募の上プロジェクト・メンバーを組織していただき、理事会での承認をえたのち、2023年6月に予定される6月集会から研究企画を実施していただくことになります。

照会・提出先：日本社会教育学会事務局
(jssace.office@gmail.com)

●「オンラインロハ台 —研究で社会教育する」を以下のように実施します。

【第2回】論文検討&意見交換会

- ・日 時：5月11日（水）20:00～21:30
- ・報告者：中山博晶（九州大学大学院）
「寄せ場・釜ヶ崎における生活経験の再構成：一地域の表現活動に参加する当事者の語りに着目して―」（『社会教育学研究』第57号、2021年）
- ・申込期間：4月11日（月）～5月8日（日）

＜第2回 申込フォーム＞

<https://forms.gle/BdkwKQkM18VitSiy9>



このワークショップは、2021年度に実施された「論文作成ワークショップ」をさらに発展させていくことを目的として企画しています。

このワークショップのねらいは以下の3点です。1つは、本学会ジャーナルの論文や会員の著作物についての論評を通じて、若手を中心としつつも幅広い会員相互の研究活動の活性化をはかること、2つは、論文作成や著書完成までのプロセスについても意見交換し研究者としての力量形成の向上を目指した学びの機会とすること、3つは、平場の関係の中で研究の成果物を一緒に検討することを通じて社会教育研究に関する研究交流および研究活動遂行上の課題を共有する場とすることです。

研究者・現場職員を問わず、会員の皆さんのご参加をお待ちしています。（開催回ごとに参加申込受付）

今年度は、論文2本、著書1本、実践論文・実践記録1本の合計4回を予定しております。

※「オンラインロハ台」は、大田堯さんが「農村のサークル活動」で描かれていた埼玉県西堀青年学級における「ロハ台」実践にアイデアをいただいて名付けました。研究成果を車座で囲みながら、研究をする上での喜び悩みを含めて、平場で忌憚なく語り合える場にしていきたいと考えています。

「学会からのお知らせ」

2022年第1号（「学会通信」からの通号234号）

2022年4月20日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8 東京農工大学農学部環境教育学研究室気付

E-mail: jssace.office@gmail.com <https://www.jssace.jp/>

【編集】井上大樹・久井英輔・古里貴士・若園雄志郎（担当理事）、若原幸範（事務局長）

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@nifty.com